

令和 3 年 6 月 15 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2018～2020

課題番号：18KT0008

研究課題名（和文）グローバルな核リスク極小化に向けて：新たな理論構築と実践的政策提言

研究課題名（英文）Toward Global Nuclear Risk Minimization: New Theory Building and Practical Policy Recommendations

研究代表者

吉田 文彦（YOSHIDA, Fumihiko）

長崎大学・核兵器廃絶研究センター・教授

研究者番号：30800007

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では世界の現状を「第三の核時代」と位置づけた。冷戦期の「第一の核時代」とも冷戦後四半世紀の「第二の核時代」とも異なり、核増強を伴うマルチの大国間競争（危機要因）と、核兵器禁止条約発効に凝縮された非核政策への指向（好機要因）が併存する時代である。危機要因克服と好機要因活用による「持続可能な平和」の制度化への戦略として、核抑止依存型の現状維持型リアリズムから、核抑止の限界とリスクを認識して別の選択肢を模索する現状変革型リアリズムへの転換、核装備・予算削減のダイナミズムと、SDGsにおける環境負荷や経済的・社会的格差の削減メカニズムとの共進化等について理論的に分析し、政策提言も示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化の進行で「全体最適」の設計・実践が焦眉の課題だ。しかし核兵器に関しては、核抑止を重視する核依存国＝「部分最適」グループと、核兵器禁止条約で核抑止廃止＝「全体最適」を求めるグループとが、鋭く対立している。サイバー技術やAIなどの最先端技術の台頭・拡散は、核による「部分最適」に内在するリスクをさらに高め、「部分最適」と「全体最適」の間のギャップを拡大させている。本研究では統合知の活用で現状分析したうえで、核時代におけるリアリズムの転換、テクノナショナリズムや力の均衡に立脚した国際政治力学の修正等を促し、グローバル化時代適応型の安全保障理論を展開した。社会的論議の誘発にも貢献した。

研究成果の概要（英文）：In this study project, the current state of the world is characterized as the "third nuclear age. Unlike the "first nuclear age" during the Cold War and the "second nuclear age" that lasted for a quarter of a century after the Cold War, it is an age in which multiple great power rivalries accompanied by nuclear buildup (crisis factors) and an inclination toward non-nuclear policies condensed by Treaty on Prohibition of Nuclear Weapons (opportunity factors) coexist.

As a strategy to minimize nuclear risks by taking advantage of opportunity factors while overcoming crisis factors, we must (1) shift from a status quo-maintenance realism that relies on nuclear deterrence to a status quo-reform realism that recognizes the limits and risks of nuclear weapons and seeks other options, and (2) combine the dynamics of reducing nuclear arsenal and budgets with the dynamics of reducing environmental burdens and economic and social disparities by SDGs initiatives.

研究分野：核軍縮・不拡散政策、核戦略

キーワード：核抑止 核軍縮 核不拡散 人道的軍縮 核兵器禁止条約 核リスク 削減の国際関係学 リアリズム

## 1. 研究開始当初の背景

本研究を計画した背景に、核抑止がトリレンマに直面しているとの状況判断があった。第一は、核保有国とその同盟国の安全保障にとっての最適化である核抑止が国際社会全体の安全保障を最適化しない現実である。2017年7月に国連で採択され、2021年1月に発効した核兵器禁止条約(TPNW)によって、「持てる国」による「部分最適」が「持たざる国」を含めた「全体最適」でないことが示されたのがその典型例だ。第二は、「部分最適」の拡散による「部分最適」同士=核抑止依存国同士の確執である。核・ミサイル実験した北朝鮮と米国が緊迫した対立を続け、それがグローバルな危機に発展しかねない事態に陥っているのは、核抑止による「部分最適」化競争が招く衝突によって「全体不最適」化が現実になりうることを示唆している。第三として、地域的に対立する核武装国による局所的核戦争であっても、それがもたらす環境破壊は地球規模となる危険性が指摘されており、ここでも「部分最適」と「全体最適」の対立が生じている。このように世界を「全体最適」から遠ざけるリスクが核抑止には組み込まれているが、核抑止が直面する課題は上記のようなトリレンマに限らない。主体が国家かテロ集団かに関わらず、核兵器システムや民生用原子力施設へのサイバー攻撃がグローバルなエネルギー政策の最適化に影響を与えかねない情勢になっている。さらにはサイバー空間、宇宙空間などで新たな軍事技術が拡散し、核リスクが高まることも考えられる。

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)は2012年の創立以来、国際的な核兵器をめぐる情勢分析、北東アジア非核兵器地帯を目指す包括的な安全保障アプローチの研究を行ってきた。専門家グループ「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル」(PSNA)を組織して政策提言するなど、理論と実践をつなぐ研究センターとして実績を積んできた。2015~2017年度には科研費基盤研究(B)(特設分野「紛争研究」)として「核廃絶の実現を阻害・促進する要因の分析と北東アジアの安全保障」を実施した。これらの研究・事業活動を通じて、核抑止の功罪と核リスクの極小化をめぐる理論的研究や政策的論争の不足を痛感した。加えて、TPNWに象徴されるように、人間安全保障論、地球安全保障論に基づく新たな国際規範の台頭が顕在化しているものの、安全保障政策としての位置づけは未熟なままで、先端技術がもたらす安全保障への影響に対する評価や対応も決して十分ではない、と実感した。核抑止依存低減による核リスク極小化を進めながら、人間安全保障論、地球安全保障論に基づいて、今後の先端科学技術革新も見越した形の新たな安全保障理論の構築が必要との認識を強めた。

## 2. 研究の目的

本研究はこうした21世紀の潮流を踏まえて、グローバル化時代に最適化する安全保障理論を構築し、核抑止にビルトインされた核リスクを極小化させることを主要課題とした。新たな理論に基づく政策提言を行うことも目的とした。このような基本的枠組みを念頭に置きながら、以下の諸点に留意して研究計画をたてた。

- (1) 核リスクをめぐる問題は、核抑止に象徴されるように、国家を単位とした安全保障論で議論されることが多い。しかし、核抑止が崩れて核兵器が使用されると、標的地での壊滅的、非人道的被害に加えて、その影響は国境を越え、世界に拡大する。限定核戦争であっても、「核の冬」現象による気候変動、飢餓、環境汚染で地球規模の惨事が予測されている<sup>1</sup>。こうしたハイリスク環境を踏まえたがゆえにTPNWは、非人道性に焦点をあてた人間安全保障、持続可能な発展を重視する地球安全保障の観点から構想され、発効にいたった。TPNWは核廃絶条約としては不完全・未成熟な部分が多々あるものの、そこで示された「人類の安全保障」という「全体最適」化に合致する基本概念は価値あるものと考えられる。
- (2) 核抑止論はそもそも国家間の安全保障論に根差した概念であり、その限界が「グローバル化時代に必要な安全保障=「全体最適」化型の安全保障」とのミスマッチを構造化し、固定化する。本研究では、伝統的な国家安全保障論に基づく核抑止の効用と限界について検証し、その分析結果に立脚した新しい安全保障論を探究する。特に、グローバル化する国際社会にとっての安全保障上のニーズと、安全保障を確保する手段としての核抑止の「達成可能領域」との間にあるギャップを直視し、ニーズが満たされないうえに、リスクが地球大に急速拡大しうる現実を多角的に分析する必要がある。
- (3) そうした認識のもとで核リスク極小化への具体策の考察を進めるが、その際、グローバル化が進行する中で核抑止依存を継続すると、核リスクが削減するどころか、拡散・増大する危険がある点を重視する。例えば、核技術の拡散では非合法貿易ネットワークが深く関与し、自爆テロやサイバー攻撃によるテロもグローバルな越境リスクとなっている。ここにも核抑止論に基づく国家安全保障論の限界があり、オルタナティブな安全保障へのシフトに対する

<sup>1</sup> 赤十字国際委員会の以下の論考を参照

[Climate effects of nuclear war and implications for global food production. Information Note 2 Feb 2013 \(icrc.org\)](#)

ニーズの高まりを強く示唆している。もちろん、北朝鮮の核問題への対応を検討する際、北東アジア地域における安全保障環境を考慮に入れられないわけにはいかない。しかし、国家や地域での安全保障問題を解決する際にもグローバルなリスクを考慮しないと、「部分最適」が「全体最適」を大きく歪めることになりかねない。

以上のような諸点を踏まえて、「核リスクの極小化」を全体最適化の要諦と位置付け、グローバル化時代に適合した持続可能かつ共有可能な安全保障論を構築することを目指した。

### 3. 研究の方法

既述のように核抑止はトリレンマに直面している。さらに言えばそもそも核抑止が機能しない核テロの脅威が台頭するなど、核兵器に基づく安全保障論自体が転換期を迎え、オバマ米国大統領による「核兵器なき世界を目指す」プラハ演説につながった。それに呼応する形で人間安全保障論に基づく「非人道性アプローチ」の国際潮流が強まり、TPNW 採択・発効に至った。核戦争による地球大の環境破壊を危惧する地球安全保障論からのアプローチも TPNW の推進力となった。他方で、北朝鮮の核開発で、核抑止に基づく安全保障論への依拠が再び注目されている現実もある。

翻って、核時代のもとで進行したグローバル化の功罪とは何か。核保有国・核の傘国の核抑止依存継続、核拡散による核抑止依存の空間的拡大によって、核抑止に付随するリスクのグローバル化が進行した。NPT に期待された脱核抑止のグローバル化ではなく、核抑止と核リスクのグローバル化へと逆進しつつある。核抑止が機能していると想定したとしても、核リスクのグローバル化は功罪のうち罪の範疇に該当すると考えられる。こうした状況のもとで、オルタナティブな「グローバル化＝脱核抑止のグローバル化」の実現に向けた安全保障論とは何か、それをどう理論的・政策的に最適化するか。これを本研究の核心部分となる 学術的「問い」とした。この上位の「問い」を分解すると、次の3つの下位の「問い」に分けられる。すなわち、核抑止論の限界とは何か、核抑止論の後継となる安全保障論とはどのようなものか、その理論構築の際にグローバル化の「功」の部分はどう活用できるのか、である。

この「問い」に対応する形で、(a)「部分最適」と「全体最適」の間に存在するギャップ(核抑止のトリレンマ)の極小化、核抑止・核テロを含むグローバルな核リスクの極小化に向けた理論的考察、(b)人間安全保障論、地球安全保障論と核軍縮の関係の事例研究と総合的分析、(c)サイバー技術や宇宙技術、人工知能(AI)などの先端技術台頭による潜在的脅威と、新たな安全保障への技術の応用可能性の分析——を進めた。以上の3つの研究に基づいて、グローバル化時代におけるオルタナティブな安全保障論の構想に必要な調査・研究を行った。その際、経済的相互依存関係の進展、民主的平和(Democratic Peace)の拡大、情報通信ネットワークの拡充などのグローバル化の「正の作用」を安全保障政策へ組み込んでいく方法論も研究課題とした。グローバル化の効用を「全体最適」化に活用する方法を組み込んだ形の安全保障論の提示を強く意識した。

3年間の研究期間において、2018・19年度は全体会合と上記(a)(b)(c)に関する各研究グループで集中的に分析し、2020年度は主に全体会合で研究の集約に取り組み、グローバル化時代におけるオルタナティブな安全保障論についての成果物の作成作業を行った。

### 4. 研究成果

本研究では、グローバル化の進行で「全体最適」の設計・実践が広範囲の問題領域において焦眉の課題となっている、そんな中であって、核兵器に関しては、核抑止を重視する核依存国＝「部分最適」グループと、TPNW で核抑止廃止＝「全体最適」を求めるグループが鋭く対立している、サイバー技術や宇宙技術、AIなどの最先端技術の台頭・拡散は、核による「部分最適」に内在するリスクをさらに高め、「部分最適」と「全体最適」の間のギャップを拡大させている、との核時代の現況に関する基本認識を共有した。そこを基盤にして、統合知に基づいて核時代におけるリアリズムの転換、核も含めたテクノナショナリズムに立脚した国際政治力学の修正等を通じたグローバル化時代に相応しい安全保障理論の形成の必要性も確認した。

具体的な研究課程において本研究ではまず、世界の現状を「第三の核時代」と位置づけた。「第一の核時代」は、米ソという二つの核超大国が世界を二分する形で対峙した冷戦期である。「第二の核時代」は、核拡散防止・核テロ防止に関する政策の優先度が高まった時期であり、冷戦後に四半世紀ほど続いた。「第三の核時代」は第一とも第二とも大きく異なり、核増強を伴うマルチの大国間競争(危機要因)と、TPNW に凝縮された非核政策への指向(好機要因)の併存が、重要な特徴となっている。新たな時代区分を設けた学術的意図は、2010年代半ば以降の核時代が大きな転換期に入っており、新たな視座で核兵器問題の分析を試みる必要があると判断したからである。

本研究の期間中に、COVID19 がパンデミック化し、そのインパクトが安全保障観にも影響を及ぼした。「いのち」を守ることの重みを多くの人々が実感した中で、改めて「人間の安全保障」が強調され、中満泉・国連事務次長(軍縮担当上級代表)は「世界は歴史上の転換期にある。人間を中心に据えた安全保障、その概念を進化させたい」と語った<sup>2</sup>。1990年代に「人間の安全保

<sup>2</sup> 核兵器廃絶長崎連絡協議会主催：対談シリーズ「核・コロナ・気候変動——問題の根っこにあるもの」第6回の対談テキストを参照 [Dialog\\_No6\\_20210331.pdf \(nagasaki-u.ac.jp\)](https://www.nagasaki-u.ac.jp/dialog/Dialog_No6_20210331.pdf)

障」の概念が誕生・進展した時には、貧困や紛争などで非人道的状況のもとにある個人個人を守ることをさす概念だったが、現在では核やパンデミックといったグローバル危機から、東西南北を問わず一人ひとりを守る概念へと進化しつつある。パンデミックへの対応が国際協調や連帯に与える可能性についての議論も活発化したことも本研究にとって十分に考慮すべき点であり、「第三の核時代」の軌道修正にもプラスに作用しうる側面も考察した。「第三の核時代」では米中口の地政学的確執が強まり、法の支配や国際協調路線が後退基調にある。そうした中でパンデミックを契機にリベラル世界秩序への回帰が強まれば、「第三の核時代」を安全側に引き戻す「正」のベクトル加えることができる。その一方で、パンデミック発生後の世界では、ナショナリズムが強まったり、米中関係が一段と悪化したりするなど、リベラル世界秩序にマイナスな動きも相次いでおり、こうした事態が継続するようでは、「第三の核時代」における「負」の作用を強めてしまう恐れがあることに留意しておく必要があるとの認識を本研究グループの中で共有した。

こうした俯瞰図を念頭に置きながら、危機要因克服と好機要因活用の両方を基盤にして、「全体最適」化に向けて核時代をさらにシフトさせていく理論や戦略、政策を研究、考察した。その結果、以下のような重層的な安全保障論を形成するにいたった。

- (1) 米ソの核保有量がピークに達したところに核超大国の指導者だったレーガンとゴルバチョフはレイキャビクでの首脳会談(1986年)で、「10年後に核廃絶」という政策選択で原則合意にまでいたった。核時代の危機と核抑止の限界を実感した両首脳の思いが深いところで共鳴したからこそであり、その根底には「核戦争に勝者はなく、決して戦われてはならない」(ジュネーブ首脳会談共同声明、1985年)との基本認識の共有があった。レーガン・ゴルバチョフ型核軍縮・安全保障政策のもうひとつの大きな特徴は、軍縮が安全保障の対抗概念ではなく、むしろ軍縮が安全保障を補完さらには補強するものだと概念を政策にビルトインさせたことである。冷戦時代には、核軍備管理交渉で譲歩が過ぎると国家安全保障を大いに損なう恐れがあるとの固定概念が根強く、核軍理管理、ましてや核軍縮には慎重な意見が大半であった。そうした冷戦時代の「慣性のモーメント」を転換させたのが、レーガン・ゴルバチョフの首脳外交を軸とする核軍縮・安全保障戦略であった。歴史的転機を生み出したレーガン・ゴルバチョフ時代の歴史的教訓から学びとり、「核戦争に勝者なし」「軍縮を通じた安全保障」の二つの行動原理をグローバルに共有化、定着化、普遍化していく安全保障論・政策へのシフトが重要である。
- (2) 冷戦期は概して、破滅リスクから目をそらして核抑止に依存する「現状維持型リアリズム」に拘泥する傾向が強かったのが大きな特徴である。しかしながらレーガン・ゴルバチョフは、破滅リスク直視のアプローチに徹したことで、核廃絶を最終目標とする軍縮交渉を可能にし、レイキャビク首脳会談において、「10年後に核廃絶」という政策選択で原則合意に到達した。核抑止論に半永久的に依存することを拒むリアリズムを実践した両首脳のアプローチは、「現状変革型リアリズム」とも呼ぶべき斬新な路線であった。それは、破滅リスク回避に力点を置いた、現在のみならず、未来にも責任を持てる核軍縮・安全保障政策の原動力となりうるリアリズムである。核リスク極小化=安全保障の「全体最適」化を指向するうえで、「現状変革型リアリズム」へのシフトが変化の鍵となる。
- (3) 「第三の核時代」における地政学的競争と核軍備強化競争の同時進行は、最先端技術の軍事応用の競争も加わる重層型となっている。ブラックボックス化して防御も攻撃も区別がつかないサイバー兵器は核兵器システムの信頼性と核抑止戦略に悪影響を与えるリスクが高く、宇宙開発国の増加による「宇宙空間の軍拡」が核兵器システムの安定性を脅かしていくリスクも大きな懸念材料となっている。AIの進歩が核兵器システムにも影響を及ぼしかねないとの危惧も指摘され始めている。こうした新たなハイリスク環境のもとでは、テクノナショナリズムに立脚した国際政治力学の大幅軌道修正が不可欠であり、先端技術が及ぼす影響について核保有国・核の傘依存国の間で対話と情報共有を進めてリスク極小化をはかるとともに、専門知に基づく国際的な助言組織を立ち上げて、国際規範やルール、秩序形成に進むことが焦眉の課題である。
- (4) 核抑止に立脚した安全保障政策は、抑止に失敗し、核兵器が実際に使用された場合には国際人道法違反の結果につながるケースを十分に予見できる。その含意は核抑止が違法性の高い政策選択であるということであり、核使用の結果に対しは、核抑止を肯定する国家のみならず、その国家の政府や軍の関係者は個人としても法的な責任を問われる可能性を否定できない。冷戦後の国際人道主義の潮流は「全体最適」への重要な原動力だが、核使用を理論的に前提とする核抑止はそうした潮流に即さない政策選択である。しかも、核使用が大規模なものになると、地球環境や経済システム等に取り返しのできないスケールの被害をもたらすリスクがある。こうした諸点を踏まえて、国ごとの都合で「部分最適」を選択できる安全保障観から、「全体最適」との整合性確保を常に政策選択の判断基準とする安全保障観へとシフトしていく必要がある。TPNW前文には、「すべての人類の安全保障」という概念が盛り込まれている。「国家安全保障」から「人間の安全保障」に進化してきた安全保障観をさらに前進させ、「すべての人類の安全保障」あるいは「地球的(プラネタリー)安全保障」としていく時期が訪れていることが強く示唆されている。こうした安全保障への指向は、パンデミックのグローバルな体験によ

- り強まったと考えられる。
- (5) 固定概念化してきたパワーポリティクスに基づく旧来の安全保障概念を乗り越えていくには、換言すると、「ツキジデスの罫」や「安全保障のジレンマ」を克服して、核抑止に依存しない安全保障にシフトしていくにはどうすべきか。利益の共有や安全の共有に加えて、お互いに一緒にやっていくしかないという共同体意識が必要であり、その意味で、「全体最適」への意向には安心供与・共有の共同体の形成が求められる。「すべての人類の安全保障」あるいは、「地球的安全保障」の概念の根底にあるのも、こうした新たな安全保障共同体形成への指向である。グローバル化の中で顕著になった経済的相互依存関係の進展や民主的平和 (Democratic Peace) の概念の拡大のほか、多様性・共生意識の拡大、さらに情報通信ネットワークの進歩・普及による相互理解・相互信頼のレベルアップといったグローバル化が生み出した「正の作用」を安全保障政策へ組み込んでいくことが、安心供与・共有の共同体の形成に大きく貢献すると考えられる。
- (6) 上記のような共同体形成に向けては、「拡大路線＝プラスの効用」という価値観にとらわれがちなパワーポリティクスのオルタナティブとして、「削減路線＝プラスの効用」との価値観に根差した「削減の国際関係学」を基盤とする政治・外交へとシフトすることが、適切なアプローチと考えられる。その中において、核軍縮と、地球環境問題、SDGsなどの「地球的安全保障」との結節点を明確にし、核依存縮小化・核リスク極小化への試みが新たな共同体形成に貢献するとの基本認識の共有度を高め、そして広げていく戦略が必要となる。たとえば核装備・予算削減のダイナミズムと、SDGs 通じた環境負荷や経済的・社会的格差削減のダイナミズムの同時進行・相乗効果によって「持続可能な平和」の制度化を進めていくことは、核依存縮小化・核リスク極小化とSDGs 達成への努力の双方にとってプラスサムゲームとなりうる。また、SDGs の目標達成には核戦争の回避が絶対条件であり、新たな安全保障観のもとでの核軍縮が生み出す「平和の配当」を持続可能な開発に回すことで、SDGs 達成の促進にも資するものとなる。核戦争リスクの極小化を他のグローバル課題と切り離すことはむしろ禁物であり、核抑止依存を極小化した安全保障環境のもとで持続可能な平和を制度化し、そこを基盤にして経済発展・開発を継続して、それがさらに核抑止依存の効用低下につながるような「全体最適」指向型のダイナミズムを定式化していく総合戦略・多角的な政策が重要である。

こうした学術的成果の成果物を、『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』（電子版、2021 年）にまとめて出版した。教育現場で幅広く使ってもらえることを目指して、無料で読めるようにした。核兵器廃絶長崎連絡協議会（長崎県、長崎市、長崎大学で構成）主催の市民講座「第三の核時代 持続可能な平和への方向転換」で本研究の成果を概説するとともに、市民社会と意見交換する場をもってきた。また、Olof Palme International Center（本部・ストックホルム）が2022年春に発表を目指す「第二パルメ委員会報告書」の作成に向けて結成した High-Level Advisory Commission（本研究の研究代表者の吉田文彦が同 Commission のメンバー）にも本研究の成果をインプットするなど、新たな政策論議にも貢献している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 21件）

1. 著者名 Tatsujiro Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Legacy of the Fukushima nuclear disaster	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 East Asia Forum (online)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tatsujiro Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Remember Fukushima: The accident is not over	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin of Atomic Scientists(online)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 巻 55
2. 論文標題 「北東アジア非核兵器地帯に向けて この機会を逃すな」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 10-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛利勝彦	4. 巻 63
2. 論文標題 「米大統領選挙とグローバル・イシュー」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 68-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤誠治	4. 巻 33
2. 論文標題 「米中関係と世界秩序の危機」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト増刊 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 79-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 向和歌奈	4. 巻 203
2. 論文標題 「核軍縮の試みに見る核抑止概念の固定化への一考察」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 63-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広瀬訓	4. 巻 7
2. 論文標題 「核軍縮におけるパチカン市国の役割：フランシスコ教皇の被爆地訪問を契機として」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森川敦子、酒井研作、濱田祥子、中村桂子	4. 巻 27
2. 論文標題 「小学校の平和学習における広島・長崎の交流と意義 ESDの視点を踏まえて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比治山大学紀要	6. 最初と最後の頁 85 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村桂子	4. 巻 709
2. 論文標題 「核兵器禁止条約 日本社会への期待」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 女性展望	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村桂子	4. 巻 38 (5)
2. 論文標題 「どんな未来を選択するのか『終わりの始まり』に立つ私たち：核兵器禁止条約発効後の課題」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 あけぼの	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fumihiko Yoshida, Haksoon Paik, Michael Hamel-Green, Peter Hayes	4. 巻 ワークショップ報告書
2. 論文標題 "Policy Proposal: From Peace on the Korean Peninsula to a Northeast Asia Nuclear Weapon Free Zone"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 NAOSITE: Nagasaki University's Academic Output SITE	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hibiki Yamaguchi, Fumihiko Yoshida, Radomir Compel	4. 巻 Volume2
2. 論文標題 "Can the Atomic Bombings on Japan Be Justified? A Conversation with Dr. Tsuyoshi Hasegawa"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2019.1625112	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する



1. 著者名 Fumihiko Yoshida, Tatsujiro Suzuki	4. 巻 Volume2
2. 論文標題 "The State of Nuclear Weapons in 2019: Conversations with Experts at the Carnegie International Nuclear Policy Conference"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 612-626
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2019.1657704	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 巻 7月号
2. 論文標題 「原子力政策の展望 『負の遺産』 清算を柱に」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岩波書店 『世界』	6. 最初と最後の頁 pp.160-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tatsujiro Suzuki	4. 巻 November
2. 論文標題 An update from Fukushima and the Challenges that remain there	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Bulletin of Atomic Scientists	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 巻 研究会報告書
2. 論文標題 北東アジア非核兵器地帯にむけてーこの機会を逃すな」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 原水爆禁止2019年世界大会・科学者集会実行委員会編 『九州・沖縄から東アジアの平和を』	6. 最初と最後の頁 20-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 巻 No.8
2. 論文標題 「イラン核合意（JCPOA）米離脱後の課題：最悪の事態は避けられるか」『迷路に入った核軍縮：リスク削減に向けて』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 広瀬訓	4. 巻 No.8
2. 論文標題 「NPT 再検討会議準備委員会の評価と再検討会議への展望」『迷路に入った核軍縮：リスク削減に向けて』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 広瀬訓	4. 巻 No.9
2. 論文標題 「ローマ教皇フランシスコの被爆地訪問と核軍縮」『教皇フランシスコ：被爆地からの発信』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 毛利勝彦	4. 巻 199号
2. 論文標題 グローバル・ガバナンス研究の最先端	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際政治学会 『国際政治』	6. 最初と最後の頁 185-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 向和歌奈	4. 巻 29 (1)
2. 論文標題 「パキスタン核兵器開発の多角的分析 予備的考察」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 亜細亜大学 『国際関係紀要』	6. 最初と最後の頁 55-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村桂子	4. 巻 No.8
2. 論文標題 「採択から 2 年：核兵器禁止条約 (TPNW) の現在とこれから」 『迷路に入った核軍縮：リスク削減に向けて』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村桂子	4. 巻 1月号
2. 論文標題 「世界と暮らしをつなぐこと 核兵器廃絶に向けた地方自治体の可能性」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岩波書店 『世界』	6. 最初と最後の頁 148 ~ 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fumihiko Yoshida	4. 巻 Volume 1
2. 論文標題 Japan Should Scrutinise the Credibility of the US Nuclear Umbrella: An Interview with Shigeru Ishiba	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 464 ~ 473
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2018.1507414	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fumihiko Yoshida	4. 巻 Volume 1
2. 論文標題 From the Reality of a Nuclear Umbrella to a World without Nuclear Weapons: An Interview with Katsuya Okada	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 474-485
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2018.1516113	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 吉田文彦	4. 巻 No.7
2. 論文標題 「北東アジアでの新しい「平和の制度化」に向けて」 『米朝首脳会談の意義と今後の課題』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tastujiro Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Nuclear Energy Policy after the Fukushima Nuclear Accident: An Analysis of "Polarized Debate" in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Energy Policy (online)	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 巻 No.7
2. 論文標題 非核化の検証制度化にむけて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tastujiro Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Possible Options for International Management of Plutonium Stockpile	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Civil Plutonium Transparency in Asia	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 遠藤誠治	4. 巻 第88号
2. 論文標題 『失敗国家』と世界秩序：スーザン・ウッドワード『失敗国家のイデオロギー』を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 502-476
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Motoko Mekata	4. 巻 Volume1
2. 論文標題 How Transnational Civil Society Realized the Ban Treaty: An Interview with Beatrice Fihn	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2018.1441583	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Wakana Mukai	4. 巻 第46巻第4号
2. 論文標題 書評 John Baylis and Yoko Iwama eds, <i>Joining the Non-proliferation Treaty: Deterrence, Non-proliferation and the American Alliance</i> (Routledge, 2018) 213+vi pp.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『国際安全保障』	6. 最初と最後の頁 93-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水本和実	4. 巻 14号
2. 論文標題 核兵器の法的禁止で見た核軍縮の分水嶺 2016年の核をめぐる動向と論調	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島平和記念資料館資料調査研究会 研究報告	6. 最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 広瀬訓	4. 巻 No.7
2. 論文標題 「朝鮮戦争の終結と平和条約の道筋」 『米朝首脳会談の意義と今後の課題』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RECNA Policy Paper	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 24件 / うち国際学会 14件)

1. 発表者名 吉田文彦
2. 発表標題 規範の競合と国際的な意思決定
3. 学会等名 日本軍縮学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田文彦
2. 発表標題 軍縮・核廃絶・安全保障への長崎の視点
3. 学会等名 日本国際連合学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tatsujiro Suzuki
2. 発表標題 Lessons of Fukushima on Nuclear Safety and Systemic Risk Management
3. 学会等名 Harvard Kennedy School, Ten Years after Fukushima: Commemoration and Lessons for the Future (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tatsujiro Suzuki
2. 発表標題 Lessons Learned from Fukushima and Covid-19
3. 学会等名 Massachusetts Institute of Technology Starr Forum: 3.11 Ten Years Later ; Disaster and Resilience (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 広瀬訓
2. 発表標題 核兵器禁止条約における被害者支援
3. 学会等名 九州国際法学会第190回例会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoshi Hirose
2. 発表標題 Toward a World without Nuclear Weapons: Challenge of Nagasaki University
3. 学会等名 Peace and Resilience Building in Education policies and Courses: The Experience from Japan organized by UNESCO International Institute for Capacity Building in Africa (UNESCO-IICBA) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wakana Mukai (Panelist)
2. 発表標題 Disarmament and Peace Studies in Undergraduate International RelationsProgram
3. 学会等名 Disarmament 4 Educators Roundtable Series organized by the UN Office for Disarmament Affairs (UNODA) in collaboration with the Vienna Center for Disarmament and Non-Proliferation (VCDNP) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中村桂子
2. 発表標題 「核兵器禁止条約の時代」の軍縮教育
3. 学会等名 日本弁護士連合会主催：核兵器禁止条約について早期の署名・批准を求めるシンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村桂子
2. 発表標題 核兵器禁止条約発効後のNPTと新しい世界
3. 学会等名 日本パグウォッシュ会議主催：公開講座「核時代における非戦」 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村桂子
2. 発表標題 北東アジアの平和と非核化に向けて
3. 学会等名 日本反核法律家協会主催講演会 (招待講演)
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 中村桂子
2. 発表標題 核兵器禁止条約の時代の軍縮教育 被爆地からの視点
3. 学会等名 長崎大学核兵器廃絶研究センター・国際基督教大学平和研究センター共催シンポジウム：平和・軍縮教育の新たな展開 核兵器禁止条約の時代を見据えて
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 目加田説子
2. 発表標題 今後の日本と国際政治情勢
3. 学会等名 共同通信主催：政経懇話会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 目加田説子(コメンテーター)
2. 発表標題 核兵器禁止条約と日本の核軍縮政策に関する（与野党国会議員）討論会
3. 学会等名 核兵器廃絶日本 NGO 連絡会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田文彦
2. 発表標題 「ブラハ演説から10年：米口核軍縮の行方」『部会：軍縮がもたらした世界：軍縮学会の10年』
3. 学会等名 日本軍縮学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田文彦(議長・総括)
2. 発表標題 総括セッション「関係各国への政策提言」
3. 学会等名 ワークショップ「朝鮮半島の平和から北東アジア非核化へ」(RECNAと世宗研究所共催)、ソンナム(韓国)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田文彦
2. 発表標題 「朝鮮半島の非核化から北東アジア非核兵器地帯へ」
3. 学会等名 韓国・国民大学での特別講義、ソウル(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tatsujiro Suzuki
2. 発表標題 Facing New Tri-polar Threats: Nuclear, Climate and Emerging Technology Risks
3. 学会等名 International Conference on Global Risk, Security and Ethnicity, Nagasaki(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tatsujiro Suzuki
2. 発表標題 From Peace on Korean Peninsula to a Northeast Asia Nuclear Weapon Free Zone: Don't miss this opportunity
3. 学会等名 The 5th Pan-Yellow Sea Forum at Buyeo, the ROK(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoshi Hirose
2. 発表標題 "Denuclearization of the Korean Peninsula and Nuclear Weapon Free Zone in Northeast Asia"
3. 学会等名 Harnessing the Winds of Change in a Shifting Nuclear World Hosted by the International Society of Law and Nuclear Disarmament etc. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Nakamura
2. 発表標題 Reinvigorating the Review Process
3. 学会等名 18th Republic of Korea-United Nations Joint Conference on Disarmament and Non-proliferation Issues: Preparing for 2020 Nuclear Non-Proliferation Treaty Review Conference at Seoul (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村 桂子
2. 発表標題 「北東アジア非核兵器地帯に向けて」
3. 学会等名 九州平和学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tastujiro Suzuki
2. 発表標題 Prospects for Nuclear Weapon Free Northeast Asia: RECNA 's Approach and 'Nagasaki Process
3. 学会等名 International Physicians for Prevention of Nuclear War (IPPNW) North Asia Regional Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Seiji Endo
2. 発表標題 Responsibility and Role of Nuclear Powers in Promoting International Peace and Security
3. 学会等名 The Third Panel on Peace and Security of Northeast Asia (PSNA) Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 目加田説子
2. 発表標題 市民社会と对人地雷禁止条約 - 「人道的軍縮」の定着化
3. 学会等名 日本軍縮学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広瀬訓
2. 発表標題 核軍縮・不拡散における普遍性の意義 核実験禁止の系譜を題材として
3. 学会等名 日本国際法学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Wakana Mukai
2. 発表標題 Japan's nuclear disarmament and nonproliferation policy
3. 学会等名 Institute for Defence Studies: IDSA (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumihiko Yoshida
2. 発表標題 Japan view on DPRK nuclear issues
3. 学会等名 International Panel on Fissile Materials (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計47件

1. 著者名 吉田文彦・鈴木達治郎・遠藤誠治・毛利勝彦編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第1章新たな「核の地政学」と核抑止の「負の側面」」 『第三の核時代：破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第3章 核の傘に不向きな国・日本」 『第三の核時代：破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第16章 現状変革型リアリズムに基づく核軍縮」 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』 (電子書籍)	

1. 著者名 田井中雅人訳、吉田文彦監修 (ウィリアム・ペリー、トム・コリーナ著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 朝日新聞出版	5. 総ページ数 336
3. 書名 『核のボタン 新たな核開発競争とトルーマンからトランプまでの大統領権力』	

1. 著者名 水本和実	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第2章 核の傘に依存する日本の安全保障」 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』 (電子書籍)	

1. 著者名 向和歌奈	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第4章 核兵器の先制不使用への挑戦と日本の核軍縮 外交の可能性」 『第三の核時代：破滅リスクからの脱却』 (電子書籍)	

1. 著者名 遠藤誠治	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第5章 現実主義国際政治理論の限界」『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 富塚明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第6章 核兵器近代化が核兵器使用リスクを高める 「使える核」と「核と誤解される通常戦力」の危うさ」『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第7章 サイバー兵器が高める核戦争リスク」『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 永井雄一郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第8章 対宇宙能力の発展と核兵器システム 「戦闘領域」と化する宇宙空間で高まる核リスク」『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 目加田説子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第10章 国家安全保障の枠組みを超えた「人道的軍縮」」 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 中村桂子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第11章 核兵器禁止条約と「すべての人類の安全保障」 -核依存の安全保障観からの転換に向けて-」 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 広瀬訓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第12章 国際人道法に追い詰められる核戦略」 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 毛利勝彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第13章 SDGsにおける核軍縮の新たな位置づけ」 『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	



1. 著者名 毛利勝彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第14章 平和と安全保障の新たなガバナンス」『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第15章 核リスクからの脱却をめざして 北東アジアと先端技術を例に」『第三の核時代：破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 遠藤誠治	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 -
3. 書名 「第17章 ゼロサム型安全保障観を超えて」『第三の核時代 破滅リスクからの脱却』(電子書籍)	

1. 著者名 吉田文彦、鈴木達治郎、広瀬訓、中村桂子、朝長万左男、宮崎智三、河合公明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 『NPT発効50年：「核のある世界」に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦、広瀬訓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「1章-1 NPT の成果と課題」『NPT発効50年：「核のある世界」に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「2章-1 核抑止論の限界と危険」『NPT発効50年：「核のある世界」に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「2章-3 日米同盟と核の傘」『NPT発効50年：「核のある世界」に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦、鈴木達治郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「2章-5 北東アジア非核兵器地帯と地域安全保障」『NPT発効50年：「核のある世界」に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「3章-1 核保有国、核の傘国、核兵器禁止条約支持国」 『NPT発効50年：「核のある世界」 に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦、鈴木達治郎、広瀬訓、中村桂子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「4章 未来構想論」 『NPT発効50年：「核のある世界」 に立ち向かう』	

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「1章-3 原子力平和利用の課題と挑戦」 『NPT発効50年：「核のある世界」 に立ち向かう』	

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「2章-2 先端技術がもたらす核抑止依存のリスク」 『NPT発効50年：「核のある世界」 に立ち向かう』	

1. 著者名 広瀬訓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「2章-4 核使用・威嚇の違法性」 『NPT発効50年: 「核のある世界」 に立ち向かう』	

1. 著者名 中村桂子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 88 (A4版)
3. 書名 「1章-2 核兵器禁止条約 (TPNW) と NPT」 『NPT発効50年: 「核のある世界」 に立ち向かう』	

1. 著者名 吉田文彦、中村桂子、広瀬訓、西田充、黒澤満、鈴木達治郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 56 (A4版)
3. 書名 『核兵器禁止条約発効: 新たな核軍縮を目指して』	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 56 (A4版)
3. 書名 「6章 被爆地の新たな役割」 『核兵器禁止条約発効: 新たな核軍縮を目指して』	

1. 著者名 中村桂子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 56 (A4版)
3. 書名 「1章 核兵器禁止条約：第1回締約国会合に向けた課題」『核兵器禁止条約発効：新たな核軍縮を目指して』	

1. 著者名 広瀬訓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 56 (A4版)
3. 書名 「2章 核兵器禁止条約における被害者援助の意義と展望」『核兵器禁止条約発効：新たな核軍縮を目指して』	

1. 著者名 鈴木達治郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 長崎大学核兵器廃絶研究センター	5. 総ページ数 56 (A4版)
3. 書名 「5章 パンデミックと核軍縮」『核兵器禁止条約発効：新たな核軍縮を目指して』	

1. 著者名 中村桂子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 172頁
3. 書名 『核のある世界とこれからの考えるガイドブック』	

1. 著者名 Wakana Mukai	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Princeton University Press	5. 総ページ数 448頁
3. 書名 "The Unnecessary Option to Go Nuclear: Japan's Nonnuclear Policy in an Era of Uncertainty, 1950s-1960s," Michael D. Gordin and G. John Ikenberry eds., The Age of Hiroshima	

1. 著者名 Satoshi Hirose	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 889
3. 書名 "Japan and Nuclear Weapons", Suzannah Linton, Tim McCormack and Sandesh Sivakumaran eds., Asia-Pacific Perspectives on International Humanitarian Law	

1. 著者名 金子勝, 大沢真理, 山口二郎, 遠藤誠治, 本田由紀, 猿田佐世	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 204
3. 書名 「東アジアに相互信頼のメカニズムをどうつくるか」金子勝・大沢真理・遠藤誠治・山口二郎・本田由紀・猿田佐世『日本のオルタナティブ：壊れた社会を再生させる18の提言』	

1. 著者名 Editor : Joseph A. Camilleri, Michael Hamel-Green, Fumihiko Yoshida Author: John Borrie, Michael Spies, Wilfred Wan, Bonnie Docherty, Nick Ritchie, Kj&oslash;slash;lv Egeland, Mitsuru Kurosawa, Randy Rydell, Tilman Ruff, Linh Schroeder, Lisa Carson, Ray Acheson, J&uuml;rgen Scheffran, Tamara Patton, 他5名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 296
3. 書名 The 2017 Nuclear Ban Treaty: A New Path to Nuclear Disarmament	

1. 著者名 吉田文彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 216
3. 書名 「『業の兵器』を『業の条約』でなくす」山口響監修『核兵器禁止条約の時代』	

1. 著者名 鈴木達治郎、光岡華子共著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ゆまに書房	5. 総ページ数 53
3. 書名 「こんなに恐ろしい核兵器1 核兵器はこうして作られた」	

1. 著者名 鈴木達治郎、光岡華子共著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ゆまに書房	5. 総ページ数 52
3. 書名 「こんなに恐ろしい核兵器2 核兵器のない世界へ」	

1. 著者名 遠藤誠治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 328
3. 書名 「平和を求めるなら戦争の準備をすべきか」日本平和学会編『平和をめぐる14の論点：平和研究が問い続けること』	

1. 著者名 遠藤誠治	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ちくま新書	5. 総ページ数 366
3. 書名 「現代世界における戦争と暴力」成蹊大学法学部編『教養としての政治学入門』	

1. 著者名 目加田説子（訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 216
3. 書名 「核兵器禁止条約はこうして実現した」山口響監修『核兵器禁止条約の時代』	

1. 著者名 水本和美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 広島市立大学広島平和研究所	5. 総ページ数 325
3. 書名 「第4章 核兵器禁止条約と日本の役割」広島市立大学広島平和研究所編『平和への扉を開く』	

1. 著者名 広瀬訓（訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 216
3. 書名 ラメシュ・タクール「核兵器禁止条約をめぐる日本の誤った選択」山口響監修『核兵器禁止条約の時代』	

〔産業財産権〕



〔その他〕

From Peace on the Korean Peninsula to a NEA-NWFZ  
<http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/39592/1/RECNA-PProp-2019-E.pdf>  
 「政策提言 朝鮮半島の平和から北東アジア非核兵器地帯へ」  
<http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/39591/1/RECNA-PProp-2019-J.pdf>  
 Feasibility of Regional Security Framework  
<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/25751654.2020.1747906>  
 From Deterrence to Cooperative Security  
<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/25751654.2020.1747907>  
 Journal for Peace and Nuclear Disarmament  
<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/j-pand/>  
 Panel on Peace and Security of North East Asia  
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/psna>  
 RECNA Policy Paper  
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/publication/rec-pp-j>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	毛利 勝彦  (MORI Katsuhiko)  (00247420)	国際基督教大学・教養学部・教授    (32615)	
研究分担者	目加田 説子  (MEKATA Motoko)  (00371188)	中央大学・総合政策学部・教授    (32641)	
研究分担者	向 和歌奈  (MUKAI Wakana)  (00724379)	亜細亜大学・国際関係学部・准教授    (32602)	
研究分担者	水本 和実  (MIZUMOTO Kazumi)  (20305791)	広島市立大学・広島平和研究所・教授    (25403)	
研究分担者	広瀬 訓  (HIROSE Satoshi)  (50238789)	長崎大学・核兵器廃絶研究センター・教授    (17301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永井 雄一郎  (NAGAI Yoichiro)  (50749033)	日本大学・国際関係学部・助教   (32665)	
研究分担者	遠藤 誠治  (ENDO Seiji)  (60203668)	成蹊大学・法学部・教授   (32629)	
研究分担者	冨塚 明  (TOMIZUKA Akira)  (70164027)	長崎大学・水産・環境科学総合研究科(環境)・准教授   (17301)	
研究分担者	鈴木 達治郎  (SUZUKI Tatsujiro)  (80371219)	長崎大学・核兵器廃絶研究センター・教授   (17301)	
研究分担者	中村 桂子  (NAKAMURA Keiko)  (90646100)	長崎大学・核兵器廃絶研究センター・准教授   (17301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	世宗研究所	韓信大学・平和と公共性センター	アジア太平洋核不拡散・核軍縮リーダーシップ・ネットワーク (APLN)
米国	ノーチラス研究所	カーネギー国際平和財団	プリンストン大学科学と地球安全保障プログラム